

事務事業名		学校給食センター運営事業		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>		所属G	教育総務・給食グループ	課長名	古田光弘
	施策名	(27)学校教育の充実		担当者名	杉原美和	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2271
	目的	対象	意図	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 02学校給食総務管理事業 03学校給食管理事業		
	目的	対象	意図	項目	中事業 中事業名 学校給食管理事業		
		小学校の児童・中学校の生徒	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	0150			
		児童・生徒	充実した教育施設・設備で学ぶ。	3025			

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
学校給食法(昭和29年法律第160号)第5条の2の規定に基づき、市内小中学校及び幼稚園等の学校給食を適正かつ円滑に実施するための事業。 (共同調理場の名称)雲南市大東・加茂・木次・三刀屋・吉田・掛合学校給食センター (業務内容)①学校給食の献立作成 ②学校給食用物資の購入③学校給食の調理④学校給食の運搬 ⑤その他学校給食運営に必要な業務 (事業費内訳) 報酬・旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・備品購入費

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 学校給食を直営で実施。市が実施主体として、市内児童生徒、園児、教職員約3,900人を対象に698,817食の給食を提供した。	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 学校給食を直営で実施する。市が実施主体として、市内児童生徒、園児、教職員約3,700人を対象に学校給食を提供する。				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 学校給食運営委員会等会議開催数	回	12	12	14	12
	イ 児童生徒、園児、教職員給食提供数	食	700,282	680,949	698,817	664,000
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	雲南市内小中学校児童生徒、幼稚園・こども園児、教職員、出雲養護学校雲南分教室生徒教職員	ア 児童生徒、幼稚園児、教職員数	名	3,954	3,948	3,877	3,700
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	安全安心でおいしく魅力ある学校給食を提供することにより、成長期にある児童生徒、園児の心身の健全な育成と食教育につながる。	ア 異物混入、苦情件数	件	11	23	55	0
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
事業費 310,106 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	千円				
(内訳) 賄材料費 193,694		県支出金	千円		633	764	1,760
光熱水費 29,736		地方債	千円				
その他 86,676		その他	千円	191,774	187,172	183,063	205,036
		一般財源	千円	119,704	123,783	126,279	101,011
	事業費計(A)	千円	311,478	311,588	310,106	307,807	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	
		人件費計(B)	千円	5,443	5,480	5,554	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	316,921	317,068	315,660		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
これまで学校給食を提供してきた市内幼稚園・小学校・中学校に加えて、平成27年度から出雲養護学校雲南分教室への提供を開始した。また平成28年度から大東及び三刀屋学校給食センターで幼稚園型認定こども園に通年で提供を行っている。平成31年度に木次・三刀屋・吉田・掛合の各学校給食センターを統合して提供を行う予定。	平成23年度から大東・木次・三刀屋の各学校給食センター、平成26年度から加茂・掛合・吉田の各学校給食センターにおいて調理業務の委託を行っている。また平成31年度より学校給食センターを統合し、より効率的な運営をはかる。	安全・安心かつ雲南市産の食材を利用した美味しい給食の提供を園児・児童・生徒、保護者といった関係者より求められている。

事務事業名	学校給食センター運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	園児・児童・生徒に、より安全安心で美味しく魅力ある給食を提供するために、衛生管理の徹底をはかる。また、毎日の学校給食を「生きた教材」として、子どもたちの食育(食の大切さや文化、栄養のバランスなどを学ぶ)に役立てるよう更なる充実を目指す。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	類似事業はなく、市が責任を持って実施しなければならない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターを統合することで、重複する事業費を削減でき、また新型の設備により光熱水費等のランニングコストを抑えることができる。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターを統合することで、重複する事務を削減することができる。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	実食数により給食費を徴収しており公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
市が実施主体として、市内児童生徒、園児等に市内6箇所の学校給食センターから学校給食の提供を行った。学校給食で使用する野菜は、安全・安心で生産者の顔の見える地元野菜を優先して使用し、平成28年度実績で地元野菜使用割合は約36.4%であった。また、安全安心な給食を提供するため、衛生管理の徹底に努めることができた。			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
	コスト																							
	削減	維持	増加																					
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
今後も安全安心な給食提供に努める一方、学校給食センターの統合・整備により運営コストの削減や様々なニーズに応える体制づくりを図っていく。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																						